

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

299

商業団体育成事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	3	地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		商工業振興費	
	大事業		商工業振興事業	
	中事業		商業団体育成事業	

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課	田伏 密宏	435-1233
事業実施の根拠法令				関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	商業振興のため。		商業振興のため、商業団体が実施する事業に対し補助金を交付する。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。	商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。	商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。	商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。	商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,311	7,296	7,277	6,480	7,277	1,780	7,277	0	7,277	0
伸び率（%）	0%	0.7%	△0.5%	△11.2%	0%	△72.5%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,876	4,316	4,350	4,833	4,778	1,991	1,991	0	1,991
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,876	4,316	4,350	4,833	4,778	1,991	1,991	0	1,991
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	2,610	0	2,610	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	7,311	7,296	7,277	6,480	7,277	1,780	4,667	0	4,667	0
所要人数 （人）	正規職員	0.61	0.54	0.54	0.60	0.60	0.25	0.25	0.00	0.25
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	商工業振興補助金 299千円、中小企業振興事業補助金 1,652千円、商工会議所女性会補助金 106千円、商工まつり補助金 5,220千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助団体件数		件	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6	5		
			達成度(%)	100%	100%	83%	%	%
研修参加人数		人	目標値	1000	1000	1000	1000	1000
			実績値	595	439	516		
			達成度(%)	59.5%	43.9%	51.6%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のニーズを捉えた地域密着型の商業形態を目指し、商業団体が情報収集や研鑽に努める事業を継続的に支援する必要がある。
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業者向けの各種セミナーや相談会の開催に対し補助することにより、事業者や創業者等の育成につなげていく。